



目次

P.1

○年頭挨拶
○秋田県・延辺州・沿海地方3地域
経済交流ミッション

P.2

○シンガポールフェア
○バンコク秋田・香川うどんフェ
ア

P.3

○上海総合食品見本市（FHC
CHINA 2016）
○クアラルンプール・秋田フェア

P.4

○秋田・台湾産業連携ミッション
○輸出に向けた地理的表示（GI）
セミナー
○1月以降の予定

年頭挨拶

新年明けましておめでとうございます。

日頃より会員の皆様には、当協会につきまして厚いご支援ご協力をいただき、心から感謝申し上げます。また、関係機関の皆様からは、変わらぬご指導ご鞭撻を賜り、誠にありがとうございます。

昨年11月、次期米国大統領にトランプ氏が選出されて以降、ドル高円安が大きく進む局面となっており、市場の動向に目の離せない毎日です。また、12月中旬の日露首脳会談では、8項目の経済協力が合意され、対岸貿易に優位性を持つ秋田にとって、チャンスが到来しております。

一方、TPPについては、トランプ氏が協定離脱の意向を明らかにしており、早期の協定発効は厳しい状況です。政府には、米国が翻意するよう努力を続けていただきたいと考えております。

さて、このような状況下にあっても、わが国経済は低いながら着実に成長を遂げておりますが、内需が弱いことから、貿易の重要性は一段と高まっております。

昨年、当協会では、国、県、秋田市などと連携した事業や独自の事業を、フランス、タイ、シンガポール、ベトナム、台湾、マレーシアなどで実施しました。

今年も会員の皆様と一丸となって、本県と海外との間の貿易促進に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

皆様にとりまして、明るく、未来に期待の持てる一年となりますよう祈念し、併せて、当協会へのご支援とご協力を衷心よりお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

一般社団法人 秋田県貿易促進協会
会長 齊藤 健悦



秋田県・延辺州・沿海地方3地域経済交流ミッション



合意書締結

11月17日から20日まで、秋田商工会議所主催の「秋田県・延辺州・沿海地方3地域経済交流ミッション」がウラジオストク市に派遣され、当協会からは、児玉副会長が参加しました。18日には秋田商工会議所、中国国際貿易促進委員会延邊支会およびロシア沿海地方商工会議所が、第3回経済交流会議を開催し、6項目からなる経済交流事業に関する合意書を締結し、今後の交流拡大を誓い合いました。さらに、来年の3地域経済交流会議は秋田市で開催することが決定しました。



ウラジオストク商業港視察

また、日中露貿易商談会、沿海地方行政政府訪問、企業・施設視察等が行われました。当県企業は、当協会会員3社も含め9件の商談を行い、取引ニーズや現地の市場動向等の情報収集を行うなど、有意義なミッションとなりました。

シンガポールフェア



シンガポールへの販路拡大を目的として、10月5日から9日までの5日間、現地商業施設「ジュロンポイント」内に設置されている日本情報の発信拠点「和テンションプラザ（食通天）」において、県産食品の一般消費者向けプロモーションを実施しました。

県内からは（有）佐藤養助商店、（株）鈴木水産、大潟村農産物・加工品輸出促進協議会、（株）アルクの4社が参加し、稲庭うどん、ハタハタ鮨をはじめとした水産加工品、小麦の代わりにお米を使用したグルテンフリーパスタ、米菓・まんじゅうといった菓子類、ジュース、枝豆などの実食・試食販売を行いました。

また、プロモーションの一環として香川県の讃岐うどんとともに、日本を代表する2大うどんの連携によるうどん文化の紹介や実演販売などを行いました。

さらに、現地における業務用としての販路拡大を目指し、現地食品関係企業や日本料理店シェフとの個別商談等を実施しました。

この1～2年の間にも、日本全国から多数の商品や飲食店がシンガポールに新たに参入しており、日本や日本食への信頼や関心はますます高まっているように見受けられました。県内企業のシンガポールへの販路拡大と安定的な取引の確立のため、継続的サポートを今後も提供していきます。

バンコク秋田・香川うどんフェア

11月25日から12月2日の8日間、東南アジア最大の規模を誇るタイ・バンコクの大型ショッピングセンター「サイアム・パラゴン」において、うどんフェアを開催しました。日本国内でも日本3大うどんとして名高い稲庭うどんと讃岐うどんが産地間連携を図り、販路拡大を目的としたフェアです。

「サイアム・パラゴン」は、BTS（高架鉄道）サイアム駅に直結しており、店内には、国内外の有名ブランドなど300店舗の他、Gフロアの「グルメゾーン」には、日本食のみならず、ほとんどの国の食材が揃っている高級スーパー「グルメマーケット」、お惣菜やスイーツのお店、飲食店、フードコートを構えています。

販売は「グルメマーケット」の特設会場で実施され、うどんフェアの他に、岡山の黒毛和牛や持ち帰り用の弁当、韓国の果実の販売コーナーもありました。

販促内容は、試食による物販品では讃岐うどんと麺つゆが完売、讃岐より1.7倍の売価であった稲庭うどんも、讃岐うどんより早いゆで時間、喉ごしの良さとコシの強さをPRして好調な売り上げとなりました。

また、イートインコーナーでは、かけうどんや海老かき揚げうどん、讃岐のカレーうどん等を、メニューから実際に注文して食べてもらい、多くの方々から好評を得ました。

さらに2日間にわたり、サイアム・パラゴンの担当者による稲庭・讃岐うどんの紹介が行われ、手打ちの実演にもお客様が多く集まり、大変な賑わいをみせていました。

今回のフェアでは、日本を代表する2大うどんをパラゴン関係者、一般消費者に紹介及び実食をしていただき、好感触を得たと感じました。今後はタイへの安定的な取引ができるように、仲介企業と連携を図りながら、うどんフェアの持続と他の加工品等の販売促進を取り進めていきます。



上海総合食品見本市 (FHC CHINA 2016)

11月7日から9日の3日間「上海新国際博覧中心」で、今年で20回目となる中国最大級の総合食品見本市が開催されました。全体で2,350社・団体が出展、約57,700人が来場しました。

日本貿易振興機構（ジェトロ）が設けた日本パビリオンブースには、当協会会員企業2社が出展しました。

同パビリオンでは、水産物、清涼飲料・アルコール飲料、調味料、加工食品、菓子類で51社・団体が出展し、中国市場への新規参入、販路拡大を目指すために中国国内外の担当者と商談や意見交換を行いました。

また、安全安心に対する関心の高さや健康志向がブームの中、日本の食品を求めて真剣に商談に向かう来場者も多く見られました。

秋田県が出品した稲庭うどんは、商品の本質を伝える手延べ製法の実演に興味津々で足を止めるお客様も多く見られ、鶏肉と椎茸、自社製スープによる試食でその価値を十分に理解してもらいました。

さらに、納豆が原料である加工食品、県産あきたこまちの発芽玄米と高級抹茶をブレンドしたギャバ茶、ふくよかなコクと爽やかな風味が味わえる日本酒が好評を得ています。

中国国内では、各企業が商品提案を行っているため競争率も高く、成約に結びつけるためには、商談した担当者と継続的に連絡を取り合いながら進めていく必要があると感じました。

今後、中国市場へ新たな進出および販路拡大を考えている県内企業に対して、当協会も情報提供をしながらサポートに努めます。



クアラルンプール・秋田フェア

秋田市からの委託を受け、11月26日から27日の2日間、秋田産食品の販路開拓・拡大のため現地で秋田フェアを開催しました。

今回のフェアは、すでに秋田産のお米や日本酒をはじめとする食品を輸入・卸売りしている現地商社DOKA(ドカ)社を介し秋田市内企業が提案する加工食品のサンプル品を輸入、同社が運営する日本食品専門店「第19代目鈴木商店パブリカ店」において試食提供などによるプロモーションを実施しました。試食による反応は上々で、今後の新規販路開拓に手ごたえを感じることができました。

また今回はイベントの一環として、ミスあきたこまちを現地に派遣していただき、秋田産米のPRを行いました。それによりお米の売り上げ向上のみならず、秋田市ひいては秋田県全体への関心を深めていただけたと感じています。

マレーシアは東南アジアでも有数の親日国家といわれています。最近では日本食レストランやラーメン店が急増しており、現地でも日本国内と遜色がない日本食を味わうことができるようになってきました。そのため現地の方々にとっても日本食が身近なものになっているように感じました。現地輸入規則への対応や価格設定など課題はありますが、マレーシアへの進出を目指す方にとっては追い風となっていると思われます。マレーシアへの販路拡大に関心を持たれている方は、当協会までご相談ください。



秋田・台湾産業連携ミッション



10月4日からの4日間、台湾との産業連携拡大を目指し、秋田県・秋田銀行・秋田県電子工業振興協議会の共催で総勢55名による経済ミッションが派遣されました。台湾最大のエレクトロニクス国際見本市「タイトロニクス」視察を始め、台湾最先端の研究施設を訪問したほか、秋田銀行初の海外拠点となる台北駐在員事務所開所式およびレセプション等に参加しました。

台湾と日本は、お互いに親近感を抱いており、緊密かつ良好な関係を維持しています。日本企業による台湾投資は、半導体関連事業を中心に増加しており、企業間の相互交流も盛んです。国際見本市での商談や地元金融機関の台北事務所開所などは、県内企業にとって大きなビジネスチャンスです。当協会としても、主催者と連携しながら、引き続き海外展開を支援していきます。



輸出に向けた地理的表示 (GI) セミナー

11月8日、県庁第二庁舎の情報化研修室で、ジェトロ秋田・秋田県・当協会共催の「輸出に向けた地理的表示 (GI) セミナー」が開催されました。

わが国でも昨年6月に「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」が施行されましたが、これはEUの地理的表示 (Geographical Indication) 保護制度にならったもので、特定の地域で生産された商品の特徴と生産地との結びつきを認め、その品質を保証すると共に、類似品から当該商品を保護するものです。即ち本制度は、商品のブランド価値形成、高付加価値性の説明に役立ち、日本産・秋田産農林水産物や食品の輸出促進にも資する制度といえます。

講師は、ジェトロ農林水産・食品部の村上雄哉氏で、EUにおけるGI取組事例に対する現地インタビュー調査に基づき、その活用法及び食品輸出における有用性の説明がありました。

参加された方々からは、非常に具体的で有意義なセミナーであったとの感想をいただきました。



1月以降の予定

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 1月18日～1月23日 | バンコク・秋田フェア (タイ) |
| 1月22日～1月27日 | JAPANブランド育成支援事業
北米調査事業 |
| 2月上旬 | 韓国バイヤー招聘 |
| 2月中旬 | 北京バイヤー招聘 |

あなたの貿易ビジネスをサポート!

ATPA

一般社団法人
秋田県貿易促進協会

ホームページも
ぜひご覧ください↓

<http://www.a-trade.or.jp/>

秋田市旭北錦町1番47号
秋田県商工会館5階

電話：018(896)7366

FAX：018(896)7367

Email：info@a-trade.or.jp